

2024年2月29日現在

毎月決算コース

基準価額 : 11,356円

純資産総額 : 23.3億円

設定日 : 2014年9月26日

決算日 : 毎月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間 : 原則として無期限

※線上償還することとなった場合、信託期間は2024年4月24日までとします。

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額、分配金再投資基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。期間別騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド (分配金再投資)	3.32	5.95	6.99	21.15	151.93	115.62	54.42

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 1,900円

決算日	22/3/11	22/4/11	22/5/11	22/6/13	22/7/11	22/8/12
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	22/9/12	22/10/11	22/11/11	22/12/12	23/1/11	23/2/13
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	23/3/13	23/4/11	23/5/11	23/6/12	23/7/11	23/8/14
分配金	10	10	10	10	10	10
決算日	23/9/11	23/10/11	23/11/13	23/12/11	24/1/11	24/2/13
分配金	10	10	10	10	10	10

資産構成比

マザーファンド*	97.85%
現金等**	2.15%

※比率は対純資産総額比です。

年2回決算コース

基準価額 : 15,300円

純資産総額 : 8.4億円

設定日 : 2014年9月26日

決算日 : 毎年5月11日および11月11日
(ただし、休業日の場合は翌営業日)

信託期間 : 原則として無期限

※線上償還することとなった場合、信託期間は2024年4月24日までとします。

設定来基準価額推移



上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。上記の基準価額および期間別騰落率は信託報酬(詳細は、後述の「ファンドの費用」をご参照ください。)控除後のものです。期間別騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	3.33	5.90	6.90	20.88	151.60	114.32	53.00

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来累計: 0円

決算日	18/5/11	18/11/12	19/5/13	19/11/11	20/5/11	20/11/11
分配金	0	0	0	0	0	0
決算日	21/5/11	21/11/11	22/5/11	22/11/11	23/5/11	23/11/13
分配金	0	0	0	0	0	0

資産構成比

マザーファンド*	98.23%
現金等**	1.77%

※比率は対純資産総額比です。

* マザーファンドは「北米エネルギー・インフラ・マザーファンド」です。

** 計理処理上、直近の追加設定が純資産総額に反映されないことなどの理由により、現金等の数値がマイナスになる場合があります。

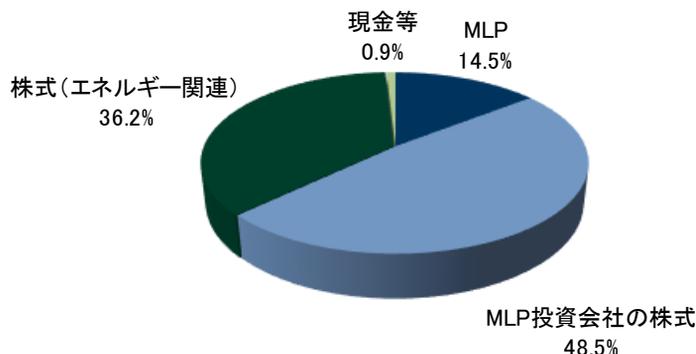
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2024年2月29日現在

マザーファンド*の実績(1)

*マザーファンドは「北米エネルギー・インフラ・マザーファンド」です。

資産クラス別配分



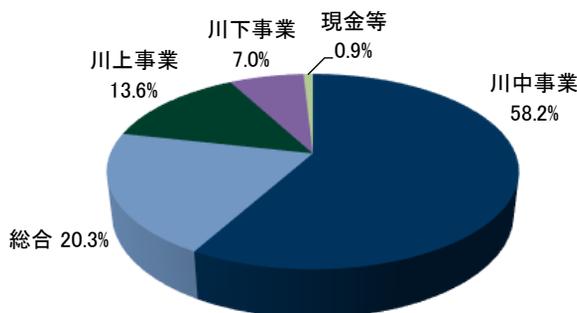
※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。
MLPには、ETF(上場投資信託)、ETN(上場投資証券)等を含みます。

ポートフォリオ状況

銘柄数	42 銘柄
配当利回り	4.8%

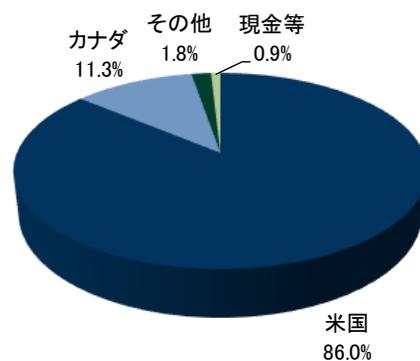
※配当利回りは個別銘柄の配当利回りを対純資産総額の組入比率で加重平均したもので、現金等を含むマザーファンド全体の配当利回りです。

事業別配分



※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。
事業分類は運用チームの分類を用いています。

国別配分



※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

川中事業(エネルギー・インフラ) = パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営
川上事業 = エネルギー資源の探鉱・開発・生産
川下事業 = 石油精製、化学製品などの製造・販売

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2024年2月29日現在

マザーファンド*の実績(2)

*マザーファンドは「北米エネルギー・インフラ・マザーファンド」です。

組入上位10銘柄(事業内容のご紹介)

組入銘柄数: 42 銘柄

	銘柄名	国	資産クラス	事業	事業内容	比率
1	エクソンモービル	米国	株式	総合	石油化学メーカー。石油・ガスの探鉱・生産、発電、石炭・鉱物事業に従事。燃料、潤滑油、化学品の製造および販売も手掛ける。世界各地で事業を展開。	8.9%
2	シェvron	米国	株式	総合	再生可能燃料会社。原油および天然ガスの生産、輸送に従事するほか、燃料の精製・販売・流通を手掛ける。世界各地で事業を展開。	8.3%
3	ブレインズGPホールディングス	米国	MLP投資会社	川中事業	持株会社。原油および天然ガス液の物流サービスを手掛ける中流エネルギーインフラ会社に対して、間接的で経営管理を行わない無限責任パートナーの利権および間接有限責任パートナーの利権を保有する。	8.0%
4	タルガ・リソースズ	米国	MLP投資会社	川中事業	投資会社。ミッドストリームの天然ガス・液体天然ガスサービスを提供する合資会社、無限責任と有限責任によって投資する。合資会社は、天然ガスの採取・圧縮・処理・加工・販売を手掛ける。天然ガス液と関連製品の貯蔵・分別・処理・輸送・販売にも従事。	5.3%
5	JPモルガン・アリアン指数ETN	米国	MLP	川中事業	JPモルガン・チェースによる米国発行のETN(指数連動証券)。最終償還日または期限前償還時に、アリアンMLP指数の運用実績に基づく分配金の支払いと、四半期ごとに変動クーポンの支払いがある。	5.3%
6	アリアン MLP ETF	米国	MLP	川中事業	米国籍のETF(上場投資信託)。アリアンMLPインフラストラクチャー・インデックスに連動する投資成果を目指す。保有銘柄は、米国エネルギー業の大型・中型株。エネルギー商品の輸送・貯蔵・処理から主にキャッシュフローを得る企業に投資する。	5.3%
7	ウィリアムズ・カンパニーズ	米国	MLP投資会社	川中事業	エネルギー・インフラ会社。北米の炭化水素資源ブレイを天然ガス、液体天然ガス(NGL)、オレフィン繊維の成長市場と結びつける事業に注力する。ミッドストリームにおける資源の収集・加工および天然ガスの州間パイプラインの所有・運営を手掛ける。	4.2%
8	ワンオク	米国	MLP投資会社	川中事業	多角事業エネルギー会社。米国全域で天然ガスおよび天然ガス液ビジネスを手掛ける。	4.0%
9	エンリンク・ミッドストリーム	米国	MLP投資会社	川中事業	独立系のエネルギー・サービス仲介会社。石油・ガスの生産者およびユーザー向けに供給・販売サービスを提供する。主要サービスは、天然ガスの収集、処理、加工、輸送、配給、供給、販売および原油の販売など。米国内にパイプラインおよび工場を保有。	3.8%
10	シェニエール・エナジー	米国	MLP投資会社	川中事業	エネルギー関連会社。液化天然ガス(LNG)関連事業に注力する。LNG受入基地およびパイプラインを保有・運営する。米国ルイジアナ州とテキサス州でプロジェクトを展開。	3.4%

(事業内容出所:Bloomberg。なお、当社が作成したものが一部含まれる場合があります。)

※比率はマザーファンドの対純資産総額比です。

MLPには、ETF(上場投資信託)、ETN(上場投資証券)等を含みます。

事業分類は運用チームの分類を用いています。

川中事業(エネルギー・インフラ)=パイプライン、貯蔵施設などインフラの運営
川上事業=エネルギー資源の探鉱・開発・生産
川下事業=石油精製、化学製品などの製造・販売

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

2024年2月29日現在

運用チームのコメント

市場動向

2月のアレリアンMLPトータルリターン指数は堅調に推移しました。上旬は、堅調な米経済指標を受け早期利下げ観測が後退する一方、株式市場は米景気の強さを好感して小幅上昇し、MLP市場も底堅い値動きとなりました。中旬は、イスラエルとハマスの休戦案を巡る合意が難航していることが伝わり原油価格が上昇しました。下旬は、株式市場が小幅上昇を続ける中、OPEC(石油輸出国機構)プラスの一部で3月末に期限を迎える原油の自主減産の延長が検討されていることが分かり、原油相場が堅調に推移したことからMLP市場も高値圏での値動きとなりました。

運用状況

当月、本ファンドのマザーファンドは上昇しました。本ファンドはマザーファンドを通じて、川中事業の銘柄を中心に、安定した高水準の配当と持続的なキャッシュフロー成長が見込まれる銘柄に投資しています。

今後の運用方針／見通し

世界的な金融引き締め環境とそれに伴う景気減速懸念からエネルギー市場の先行きは不透明になる可能性があります。ロシアへの経済制裁によって原油・天然ガスの供給サイドに制約が生じている現状は需給面では引き締まった状況にあるほか、構造的に供給不足な市場環境が生産者の収益性を支えることから、当社は引き続きMLP市場を前向きにとらえています。なお、エネルギー産業には、「川上」「川中」「川下」の3つのカテゴリーがあり、中でもパイプライン、タンカー、貯蔵施設などを営む川中事業に注目しています。その主な理由は、キャッシュフローの安定性と成長性です。川中産業はその輸送量に比例してキャッシュフローを得ることができ、キャッシュフローの成長に伴い、配当額の成長が期待されます。川中事業のキャッシュフローはその収入体系により、インフレヘッジ機能があることも特徴です。ポートフォリオの構築においては、業界の動向や需給といったマクロ動向分析、コモディティの種別、事業種別や地域別といったトップダウンのセクター分析、そして個別銘柄の選定といった3つのステップを行います。個別銘柄選択においては、特にバランスシートに注目しており、安定的な配当と持続可能な成長性が見込まれるかに焦点を当てて投資していきます。

<ご参考> 基準価額の変動要因

<ご参考> 毎月決算コース(単位:円)

当月末基準価額	11,356
前月末基準価額	11,001
当月の変動額	355
株式・MLP等	174
為替要因	208
分配金	-10
その他(現金、信託報酬等)	-17

<ご参考> 年2回決算コース(単位:円)

当月末基準価額	15,300
前月末基準価額	14,807
当月の変動額	493
株式・MLP等	234
為替要因	281
分配金	0
その他(現金、信託報酬等)	-23

上記は簡便法に基づく概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。

各要因の数値は円未満を四捨五入して表示しているため、その合計は各要因の合計と合わないことがあります。

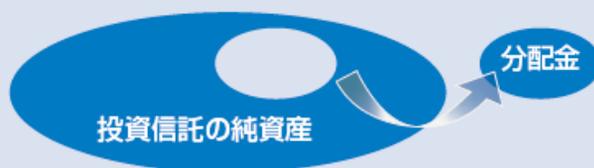
上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場の動向等を勘案して随時変更されます。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



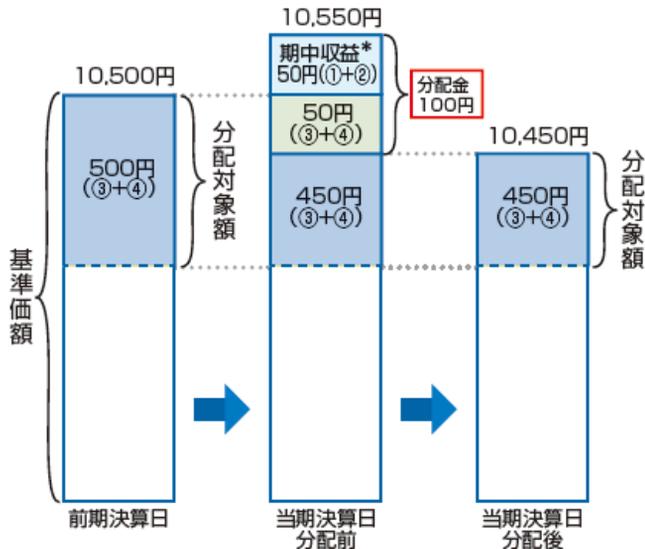
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

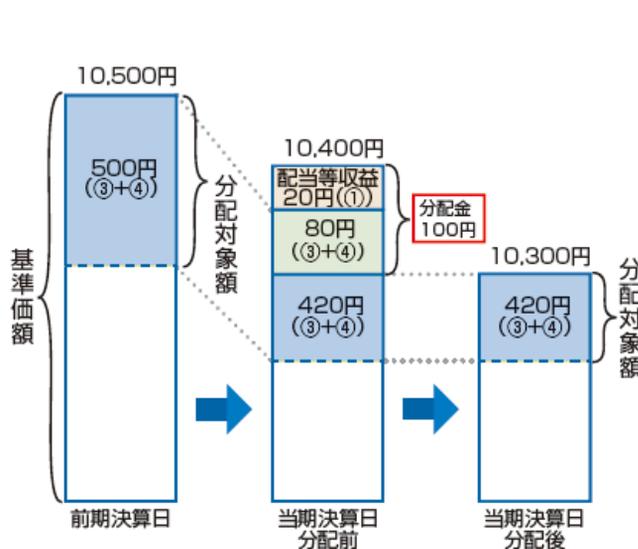
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



*上図の期中収益は以下の2項目で構成されています。



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

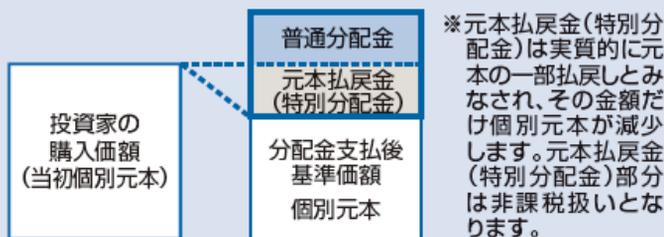
上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組入資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

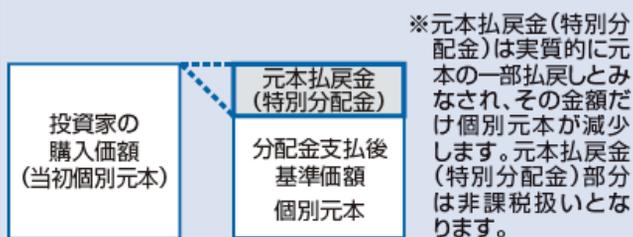
収益分配金に関わる留意点(続き)

投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の基準価額の値上がりだが、支払われた分配金額より小さかった場合も実質的に元本の一部払戻しに相当することがあります。元本の一部払戻しに該当する部分は、元本払戻金(特別分配金)として非課税の扱いになります。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資家のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資家の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドのポイント

- 主に米国およびカナダの金融商品取引所に上場するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)、MLP関連証券およびエネルギー・インフラ関連企業の株式等に投資を行います。
MLPIにはETF、ETN等を含みます。MLP関連証券にはMLP投資会社の株式等を含みます。
多くのMLPIは投資家(ファンド)が米国で税務申告を行う必要がありますが、本ファンドでは、通常の株式と同様の税制(配当金に対する源泉分離課税のみ)が適用されるMLPに投資します。
- 川中(エネルギー・インフラ)事業を中心としつつ、川上および川下事業を含めた幅広いエネルギー関連銘柄の中から、相対的に高い配当利回りと成長が期待できる銘柄に着目してポートフォリオを構築します。
- 原則として為替ヘッジを行いません。決算頻度が異なる毎月決算コースと年2回決算コースからお選びいただけます。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(投資顧問会社。以下、「GSAMニューヨーク」といいます。)に委託します。GSAMニューヨークは運用の権限の委託を受けて、有価証券の運用を行います。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク・集中投資リスク)

本ファンドは、北米を中心としたエネルギー関連企業の株式、MLPおよびMLP関連証券を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式・MLP等の投資にかかる価格変動リスク等のさまざまなリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式・MLP等の組入る有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に北米を中心としたエネルギー関連企業の株式・MLP等の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。エネルギーや天然資源の価格動向、需給関係、技術進歩、経済的・政治的事由および戦争・テロ等の影響を受け、株式・MLP等の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額が大幅に変動することがあります。一般に、株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式等の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

MLPおよびMLP関連証券への投資リスク

MLPおよびMLP関連証券の価格は、大規模な設備投資等を行うため、MLPの事業を取り巻く環境や資金調達動向、金利変動等の影響を受けて変動します。本ファンドが組入れるMLPの価格の下落やMLPに関連する法律・税制等の変更により、本ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

為替変動リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。本ファンドは為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。

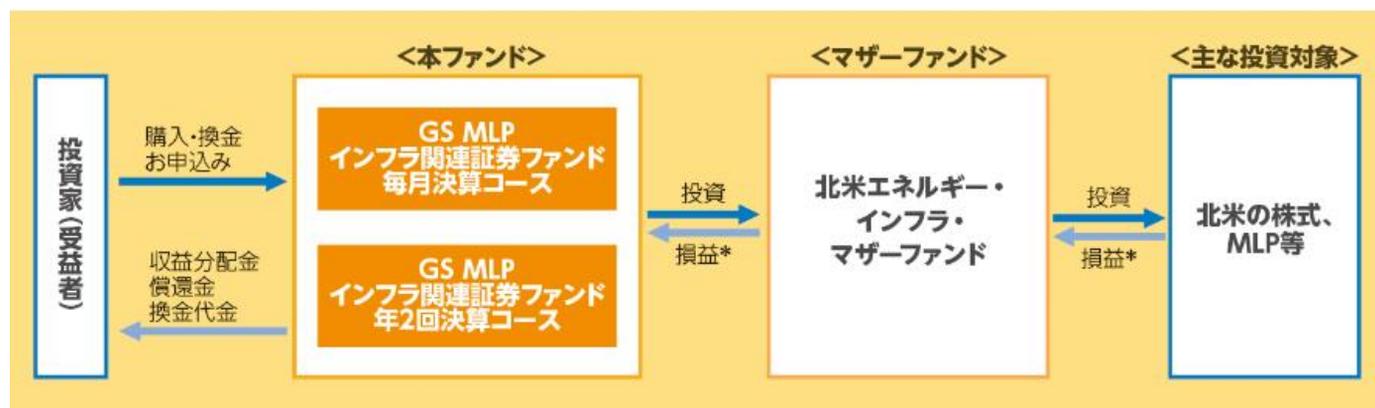
くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。

ただし、ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。



* 損益はすべて投資家である受益者に帰属します。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社によって異なります。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額 ※繰上償還することとなった場合、購入のお申込みは2024年4月16日までとします。
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額 ※繰上償還することとなった場合、換金のお申込みは2024年4月16日までとします。
換金代金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます。)
申込締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時まで
信託期間	原則として無期限(設定日: 2014年9月26日) ※繰上償還することとなった場合、信託期間は2024年4月24日までとします。
繰上償還	各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎月決算コース: 毎月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 年2回決算コース: 毎年5月11日および11月11日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算コース: 毎月の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 年2回決算コース: 年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	各コースについて6,000億円を上限とします。
スイッチング	スイッチング(乗換え)につきましては、販売会社にお問い合わせください。 ※スイッチングの際には換金(解約)されるファンドに対して換金にかかる税金が課されることにつきご注意ください。
課税関係 (個人の場合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象ではありません。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の譲渡益が課税の対象となります。

くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に 3.85%(税抜3.5%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.903%(税抜1.73%) ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社その他関係法人の概要について

- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(委託会社)**
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用の指図等を行います。
- **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー(GSAMニューヨーク)(投資顧問会社)**
委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。
- **三井住友信託銀行株式会社(受託会社)**
信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
本ファンドの販売業務等を行います。
販売会社については、下記の照会先までお問い合わせください。
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
電話: 03-6437-6000(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページ・アドレス: www.gsam.co.jp

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				お取り扱いコース		備考
		日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	毎月決算コース	年2回決算コース	
S M B C日興証券株式会社 (ダイレクトコース専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●	●	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●	●	●
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●		●	●
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●	●	●
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	●	●	●	●	(注1)	(注1)
UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3233号	●	●	●		●	●
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●	●	●
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●				●	●
株式会社 S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●		●	●
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	●		●		(注2)	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●		●	●
三井住友信託銀行株式会社 (委託金融商品取引業者 UBS SuMi TRUST ウェルス・マネジメント株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	●	●	●		●	●

(注1) 本ファンドの新規の購入申込み受付を停止しております。

(注2) インターネットでのみのお取り扱いとなります。

くわしくは販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

本資料のご利用にあたってのご留意事項等

- 本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます。)が作成した資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書(交付目論見書)」等をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本ファンドは値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。
- 本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された過去の運用実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資価値および投資によってもたらされる収益は上方にも下方にも変動します。この結果、投資元本を割り込むことがあります。
- 本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。
- 個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券について、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。
- 投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。